

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) ミュージアムショップ	7,530	14,233	18,530	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	69.0%	51.6%	56.6%	
(2) 助成金	1,310	10,254	11,341	支払助成金
全事業合計に占める割合	12.0%	37.2%	34.6%	
(3) 図録刊行	2,074	3,083	2,894	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	19.0%	11.2%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	10,914	27,571	32,765	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		19,357	33,607	44,022
	経常費用 (b)		17,542	35,188	44,247
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,815	△ 1,581	△ 225
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,743	△ 1,653	△ 297
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,743	△ 1,653	△ 297
貸借対照表	資産		60,789	60,330	55,841
	負債 (h)		5,535	6,728	2,536
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		13,754	12,102	11,805
	正味財産 (k) = (i) + (j)		55,254	53,602	53,305
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		60,789	60,330	55,841

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	88.8%	95.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	110.3%	95.5%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	99.7%	90.9%	90.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	9.4%	△ 4.7%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	△ 2.6%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.0%	16.4%	13.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	37.8%	21.6%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: ー 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

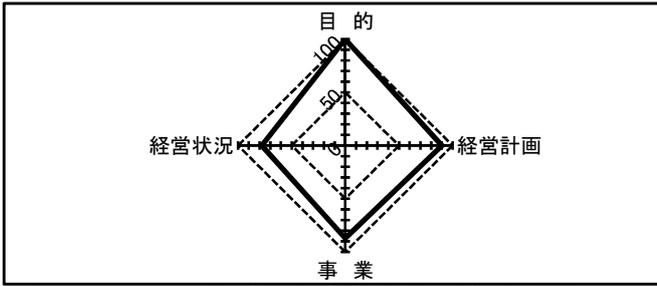
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員は個人会員で増減がなかったものの、法人会員は2社増加した。「ミュージアムグッズの収入」は令和3年度と比較して5,956千円の増であった。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えた。年度別総入館者数は、令和3年度と比較して、5,219人の増であった。美術館開館40周年事業の成果と考えられる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和4年度実績	賛助会員は法人会員数が2社増加した。「ミュージアムグッズの収入」は令和3年度と比較して5,956千円増加した。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えた。年度別総入館者数は、令和3年度と比較して、5,219人増加した。
	令和5年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企画展覧会観覧者数		42,455	人	目標	40,000	48,800
				実績	32,922	51,698	
美術セミナー等参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,789	2,977	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	88	B	84	B	78	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	公益法人は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第14条で、「その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない」と規定されているため、その分、収益事業を黒字にし、経営を安定させる必要がある。このため、ミュージアムショップについて企画展覧会毎に工夫するなどし、収益アップに努めた。
事業	令和4年度の事業費は32,765千円で令和3年度の27,571千円の1.2倍となっている。令和3年度と比較して「図録等頒布収入」は1,648千円の増、「ミュージアムグッズ販売収入」は3,587千円の増、「ミュージアムグッズ物品販売収入」は2,370千円の増、「前売券販売収入」は、393千円の増となった。美術館開館40周年ということもあり、順調に公益目的事業及び収益事業を伸ばすことができた。
経営状況	令和4年度の公益目的事業会計の経常収益は32,249千円、経常費用は32,801千円で、収支相償は達成できた。また、全体をみると、経常収益は44,022千円、経常費用は44,247千円で、美術館開館40周年で収入も増加したが、その分事業費も増加し、差引225千円の赤字となった。
総括コメント	コロナ禍ではあるが、美術館開館40周年ということもあり、広報活動への支援等を積極的に行うことで、公益目的事業及び収益事業を共に伸ばすことができた。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えると共に、年度別総入館者数においても、令和3年度と比較して、5,219人増やすことができた。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	賛助会員を増やし、ミュージアムショップの物品販売等の収入も大きく増やしている。引き続き、賛助会員については会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	美術館開館40周年事業により、公益目的事業及び収益事業を伸ばすことができています。引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれます。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は2期連続のマイナスとなったが、コロナ禍の中においても広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和4年度は美術館開館40周年事業により、広報活動への支援等を行った結果、入館者数及び事業収益増加に繋がった。引き続き、企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、賛助会員の確保に努め、経営の安定化を図られたい。
--

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	36,437	38,085	38,928	
全事業合計に占める割合	33.5%	32.6%	33.6%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	35,244	32,214	36,785	
全事業合計に占める割合	32.4%	27.6%	31.7%	
(3) 普及啓発事業	12,057	18,575	12,041	
全事業合計に占める割合	11.1%	15.9%	10.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,173	27,827	28,111	
全事業合計に占める割合	23.0%	23.8%	24.3%	
全事業合計	108,911	116,702	115,865	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		107,824	115,539	117,910
	経常費用 (b)		108,911	116,702	115,865
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,087	△ 1,162	2,045
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		510	△ 156	△ 373
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 577	△ 1,318	1,672
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 577	△ 1,318	1,672
貸借対照表	資産		132,571	131,453	135,828
	負債 (h)		13,014	13,214	15,918
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		10,759	9,441	11,112
	正味財産 (k) = (i) + (j)		119,557	118,239	119,910
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		132,571	131,453	135,828	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.2%	89.9%	88.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	99.0%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	4.7%	5.9%	8.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	△ 1.0%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.8%	△ 0.9%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.1%	57.3%	59.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.4%	19.5%	18.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※：－歳 R4平均年収※：法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R4平均年齢※：－歳 R4平均年収※：－千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	31人	33人	嘱託職員15人、臨時職員18人
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		20,615	20,185	20,176
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,615	20,185	20,176
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

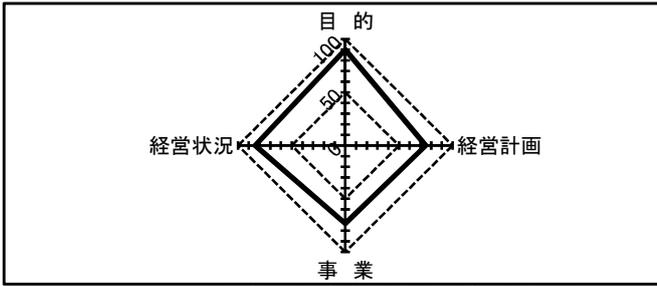
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 46校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,850人、観月会・追雛のまつり等参加者数 6,400人、年間体験館等入場者数 68,000人、いつき茶屋・さいく市売上 3,700千円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 38校、齋宮今昔体感事業入場者数 3,944人、観月会・追雛のまつり等参加者数 6,700人、年間体験館等入場者数 50,770人、いつき茶屋・さいく市売上 3,870千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においても新しい生活様式の下で健全な運営が継続するよう努める。
	令和4年度実績	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各施設で体験講座等・イベント等が中止となり、来訪者数が伸びなかった。しかし、下半期からはその影響は幾分薄れ、販売収入等が増加した。
	令和5年度目標	今後とも、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間体験館等入場者数		52,000	人	目標	66,500	68,000
				実績	33,204	50,770	
講座受講者の満足度		90	%	目標	95	96	90
				実績	88	93	
観月会、追雛のまつり参加者数		3,500	人	目標	6,300	6,400	3,500
				実績	565	6,700	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	80	B	75	B	75	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	74	B	70	B	84	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和4年度は、中長期経営計画における目標について5項目中達成は2項目に留まった。未達成項目の主たる要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設における体験講座やイベント等を中止したため、来訪者数が伸びなかったことによる。
事業	体験館等入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標の68,000人を下回る50,770人であった。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標の3,700千円を上回る3,870千円となった。観月会・追儺のまつり等の参加者数については、目標6,400人のところ6,700人で目標を上回ったが、齋宮今昔体感事業入場者数は目標6,850人のところ3,944人と目標を大きく下回った。小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の46校を下回る38校であった。
経営状況	本法人の財政状況は本年度は1,672千円の黒字になった。令和4年度もコロナ禍の中であったが、下半期からはその影響は幾分薄れ、来訪者数が回復し、販売収入等が増加したため、黒字決算となった。

総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目中達成は2項目に留まった。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症により、各施設における体験講座やイベント等を中止したため、来訪者数が伸びなかったことによる。しかし、下半期からはその影響は幾分薄れ、来訪者数が回復し、販売収入等が増加した。その結果自己収益の増収等により本年度は1,672千円の黒字となった。今後とも各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標を下回ってはいるものの、昨年度よりも1.5倍以上増えている。新型コロナウイルス感染症の影響も薄れていく中で、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間体験館等入場者数等が目標値を下回った一方で、代替イベントを催し、観月会・追儺のまつり等の参加者数が目標を上回ったことは評価できる。未達成の項目については目標達成のための計画に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	下半期から新型コロナウイルス感染症の影響が薄れたことにより、来訪者数が回復した。それに伴い販売収入等が増加したことにより、令和元年度以来の黒字決算となった。今後もより効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 管理運営事業	908,441	965,143	1,067,335	
全事業合計に占める割合	73.1%	70.6%	69.3%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	232,970	246,144	261,873	
全事業合計に占める割合	18.8%	18.0%	17.0%	
(3) 文化会館事業	69,769	115,011	157,178	
全事業合計に占める割合	5.6%	8.4%	10.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,591	40,562	54,443	
全事業合計に占める割合	2.5%	3.0%	3.5%	
全事業合計	1,241,771	1,366,860	1,540,830	経常費用(事業費+管理費)+経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- 総合博物館および県立美術館施設管理事業
- 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,312,927	1,431,583	1,515,758
	経常費用 (b)		1,241,771	1,366,788	1,540,758
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		71,156	64,795	△ 24,999
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		71,156	64,723	△ 25,071
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		71,156	64,723	△ 25,071
貸借対照表	資産		2,889,664	2,975,992	2,949,819
	負債 (h)		280,446	302,052	300,949
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		609,218	673,941	648,869
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,609,218	2,673,941	2,648,869
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,889,664	2,975,992	2,949,819	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.3%	89.9%	89.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	105.7%	104.7%	98.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.2%	13.3%	17.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.4%	4.5%	△ 1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	2.2%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	28.0%	25.5%	24.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	25.9%	15.6%	17.4%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: 一 歳 R4平均年収※: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	18人	19人	R4平均年齢※: 46.4 歳 R4平均年収※: 5,301 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	51人	49人	52人	年俸制管理職5人、年俸制専門員41人、嘱託員6人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理料・委託料		1,162,778	1,189,213	1,219,119
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,162,778	1,189,213	1,219,119
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

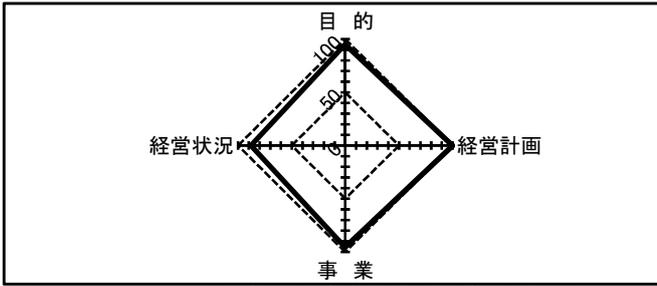
目標	実績
県立図書館を除く来館者数741,000人、来館者アンケート満足度90.0%、貸出施設利用率80.0%、貸出施設利用者満足度83.0%、文化会館事業参加者満足度95.0%、文化会館公演事業入場率80.0%、生涯学習主催事業参加者数18,300人、生涯学習事業受講者満足度77.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,600人、男女共同参画センター事業参加者満足度81.0%、美術館貸施設利用率70.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回(令和4年度)	令和4年度実績として新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向がみられたが、来館者数や事業参加者数等の量的目標数値は達成できなかった。一方で質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成した。 県立図書館を除く来館者数498,222人、来館者アンケート満足度95.6%、貸出施設利用率70.5%、貸出施設利用者満足度90.1%、文化会館事業参加者満足度96.5%、文化会館公演事業入場率63.0%、生涯学習主催事業参加者数15,028人、生涯学習事業受講者満足度83.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,430人、男女共同参画センター事業参加者満足度88.5%、美術館貸施設利用率52.6%、博物館・美術館・図書館との事業連携数7回と12目標のうち達成は6つに留まった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	令和2年度から5年間、「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」を受託したが、令和2年度、令和3年度に続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、量的な目標達成が厳しい状況が続いている。事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、全職員が危機意識やノウハウを共有し、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、各部門における業務の見直しを進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向が見られたが、催しのリモート開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻りづらい状況が続いている。来館者数は令和元年度までの3年間平均と比べて66%程度となり、利用料金収入については令和元年度までの3年間平均と比べて87%程度であったが、令和3年度と比べると約119%となっている。利用者の安全・安心を守るサービスを心がけ、質的目標である利用者満足度はいずれも達成したが、世界情勢の影響による燃料費高騰を受けて、光熱水費の大幅な負担増に見舞われ当期経常増減額は24,999千円の赤字決算となった。	事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、すべての職員が「事業団は何のため、誰のためにあるのか」を改めて問いかけ、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、業務の見直しと組織的な取組を進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)	743,000	人	目標	739,000	741,000	743,000
公演事業入場率	80.0	%	実績	279,950	498,222		
			目標	80.0	80.0	80.0	
貸出施設利用率	80.0	%	実績	66.0	63.0		
			目標	80.0	80.0	80.0	
			実績	57.7	70.5		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	96	A	96	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも回復傾向にある。量的目標数値は目標を下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成し、中長期経営計画による12項目の目標のうち6項目を達成することができた。未達項目については、オンライン形式による催し開催が定着し、コロナ禍以前の環境に戻りづらいことによる影響が考えられる。
事業	新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見え、イベント開催自粛や人数制限がない状況での催しの実施ができるようになった。まだまだ感染に対する不安を抱く参加者は多いが、感染対策を徹底しながら計画に沿った事業運営を行うことができ、質の高い事業展開ができた。貸館事業についても、適切な情報提供、感染対策への協力要請を行うなど、安全・安心な施設運営を心がけたことで高い満足度につながっている。
経営状況	収益面においては、貸館事業等の回復傾向により自己財源は増加しているが、公演事業の増加による事業費負担とエネルギー価格の高騰による光熱水費の増加などにより、マイナス損益を計上している。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和4年度に掲げた12項目の目標のうち6項目を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、事業参加者数や施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向がみられているが、量的目標数値は目標に届いていない。そのような中でも満足度は高水準を維持しているため、今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	貸館事業等が増えたことにより、収入は増加したが、世界情勢の影響によるエネルギー価格の高騰により光熱水費が増加するなど、収入が増えた以上に支出が増加し、平成26年度以来のマイナス損益となった。今後はさらにコスト削減を図ると共に、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため効率的、効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加により、マイナス損益となっているが、来館者数や事業参加者数は回復傾向になっている。また新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を行い、質の高い事業を行うことで、高い満足度に繋がっている。</p> <p>引き続き、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 金子 聡	県所管部等	環境生活部
県出資額	364,023,931 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	61,847	97,434	91,895	
全事業合計に占める割合	87.2%	97.4%	97.0%	
(2) 国際交流促進事業	1,510	285	408	
全事業合計に占める割合	2.1%	0.3%	0.4%	
(3) 国際協力拡充事業	3,406	355	370	
全事業合計に占める割合	4.8%	0.4%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,198	1,923	2,087	
全事業合計に占める割合	5.9%	1.9%	2.2%	
全事業合計	70,961	99,997	94,761	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 外国人住民に係る地域日本語教育、多言語相談、医療通訳、災害時の支援、就労支援、子どもの教育等、多文化共生社会の推進
- 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査、情報提供・情報発信
- パラオ、在外県人会の活動や事業を支援
- 管理業務等

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	73,728	111,486	108,747	
	経常費用	(b)	70,961	99,997	94,761	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,767	11,489	13,987	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,767	11,489	13,987	
	当期指定正味財産増減額	(f)	1,100	△2,469	△30,955	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,867	9,020	△16,968	
貸借対照表	資産		708,604	720,789	701,819	
	負債	負債	(h)	14,915	18,079	16,078
		指定正味財産	(i)	643,678	641,210	610,255
		一般正味財産	(j)	50,011	61,500	75,487
	正味財産	(k) = (i) + (j)	693,689	702,710	685,741	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	708,604	720,789	701,819		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.9%	97.5%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.9%	111.5%	114.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.6%	8.7%	8.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.8%	10.3%	12.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	1.6%	2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	70.8%	60.4%	67.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.9%	1.9%	2.2%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R4平均年齢※: 47.7 歳 R4平均年収※: 4,815 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	7人	8人	臨時職員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		46,810	83,956	68,624
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		46,810	83,956	68,624
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

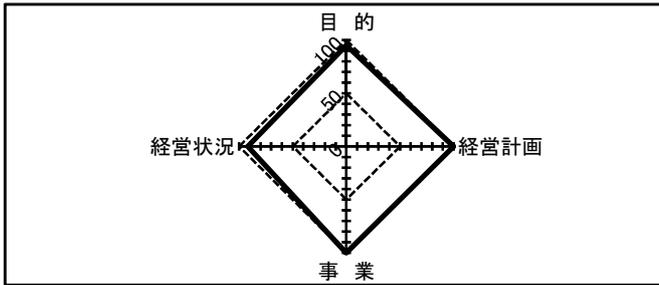
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:37.3%(37.3%)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(205団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(1件) ※令和8年度目標、但し()内は令和4年度目標
実績	(1)37.9%、(2)237団体、(3)4件

●年次事業計画による達成目標 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

定性目標	令和4年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。
	令和4年度実績	設立30周年事業に位置付ける多文化共生セミナーの開催、新型コロナウイルス感染症関連の相談に適切に対応したほか、日本語教育体制整備や外国人の就労支援に向けたインターンシップ、災害時支援事業等、新規受託を開拓するなどの成果を上げた。
	令和5年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	日本語学習支援事業受託数		3	件	目標	ー	3
				実績	1	3	
相談等連携機関数		39	機関	目標	ー	37	39
				実績	33	42	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束及び外国人の在留要件の緩和等の社会情勢をふまえ、今後、地域における外国人材の増加が予想されることから、教育、福祉、医療、就労、災害等の分野での支援について、当財団に期待される役割はさらに増大するものと考えられる。
経営計画	中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本指標の年次目標は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効率・効果的な事業執行に努める。
事業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成することができた。特徴的な事業としては、設立30周年事業として位置づけた多文化共生セミナーの開催、本格的な就労支援の先駆けとなるインターンシップ事業、日本語教育体制整備事業、新型コロナウイルス感染症関連を含むみえこ相談事業による対応等に注力した。今後も県の施策等との整合性に配慮しつつ、事業効果と収益性の向上に努める。
経営状況	受託事業は前年比微減となったが、県からの新型コロナウイルス感染症関連事業の継続受託、市町や団体からの日本語教育体制整備や災害時の外国人支援、就労支援につながるインターンシップ事業の新規受託等、積極的・効率的な事業展開を行った結果、令和4年度の經常収支額は13,987千円の黒字となった。
総括コメント	県出資の公益法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進する牽引役としての責務を認識し、積極的な事業展開、財団経営を行い、概ね基本指標の年次目標は達成することができた。今後、新型コロナウイルス感染症収束後の関連事業減少を想定し、令和5年度中に特定費用準備資金を設置して一定額を積み立て、今後の自主財源として計画的に活用するとともに、新規受託事業の開拓等自主財源の確保に努め、経営基盤の強化、組織体制の充実を図り、より自主性・自立性を高めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県は、総人口に占める外国人の割合が大きい都道府県として全国4位に位置している。新型コロナウイルス感染症が収束する中、外国人材の受入れが再び活発化し、外国人住民数は増加している。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「三重県多文化共生社会づくり指針」等の方針も反映した中期経営計画を令和4年4月に策定し、当計画に基づき適切に事業を実施した。基本指標の年次目標は達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定し、成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。また、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に引き続き貢献し、日本語教育体制整備事業、外国人相談窓口事業など、幅広く事業を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の受託が継続したことや市町から日本語教育に関する事業等を受託することができ、当期經常増減額は13,987千円の黒字となった。今後は新型コロナウイルス感染症に関する事業が減少することを見据え、市町等からの新規受託事業を増やし、日本語教材の販売や賛助会員の獲得など自主財源の確保に向けて経営努力を重ねる必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県出資の公益法人として、日本語教育の推進、外国人児童生徒に係る教育支援、就職支援インターンシップ等の事業を着実に実施し、中期経営計画の年次目標を達成している。また、外国人住民への相談対応やワクチン接種に係る予約支援等、新型コロナウイルス感染症に関する事業にも引き続き取り組んだ点を評価する。

今後は、新型コロナウイルス感染症に関する事業が減少することを見据え、市町等からの新規受託事業を増やすとともに、日本語教材の販売や賛助会員の獲得など、自主財源の確保も行いながら、経営体制の安定に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,420,765	1,613,157	1,710,161	
全事業合計に占める割合	67.0%	69.3%	69.4%	
(2) 科学分析事業	476,301	514,032	553,871	
全事業合計に占める割合	22.5%	22.1%	22.5%	
(3) 環境コンサルティング事業	206,879	188,356	185,112	
全事業合計に占める割合	9.8%	8.1%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	15,729	13,240	14,715	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.6%	0.6%	
全事業合計	2,119,674	2,328,785	2,463,858	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- 環境アセスメント、自然環境調査等、環境コンサルティング、食品安全マネジメント監査、ISO14001・ISO9001に関する研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	2,119,674	2,328,785	2,463,858
	売上原価	(b)	1,333,126	1,632,415	1,819,686
	販売費・一般管理費	(c)	228,502	242,629	217,965
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	558,046	453,741	426,207
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		562,008	456,975	429,847
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		564,728	386,898	215,157
貸借対照表	資産		8,514,849	8,913,250	9,784,489
	負債	(e)	3,417,446	3,428,949	4,085,030
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	4,197,403	4,584,301	4,799,459
	純資産	(h) = (f) + (g)	5,097,403	5,484,301	5,699,459
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	8,514,849	8,913,250	9,784,489	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.9%	61.5%	58.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	182.4%	220.9%	194.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	26.3%	19.5%	17.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	6.6%	5.1%	4.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	27.8%	24.5%	24.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.8%	10.4%	8.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 8,768千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	50人	51人	56人	R4平均年齢※: 36.4歳 R4平均年収※: 5,636千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	47人	48人	47人	相談役:1人、再雇用職員:3人 嘱託職員:28人、パートタイマー:15人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		45,328	34,297	44,046
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,328	34,297	44,046
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

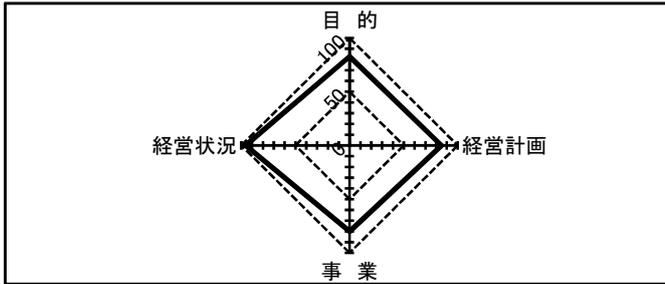
目標	実績
①経営力の強化(経営に関する新たな取組に挑戦するとともに、各部門の売上高及び利益率の向上を目指し、事業団全体の経営力の強化に努める。) ②職員力の強化(様々な研修や技術研鑽により、高度な技術・幅広い知識を持つ人材の育成に努める。) ③情報力の強化(職員一人ひとりが営業意識を持ち、業界情報の把握と組織内共有を図るとともに、積極的な情報発信により優位性を発揮する。)	①令和2年度より継続して、内部職員による業務監査を実施している。新規事業への取組は、主力事業である最終処分場事業の増設に注力するため凍結とした。働き方改革として、会議、研修等のWeb活用を行った。給与制度の見直しについて、定年延長と併せて、来年度の導入を目指すこととした。 ②人事評価制度を活用し、各部門の目標を個人目標に落とし込むことにより人材育成に活かした。また、職員の意識向上を目指し、情報セキュリティ研修やメンタルヘルス研修を行った。 ③平成29年度より実施している三重県立総合博物館でのコーポレーション・デーを始め、地元河芸町のイベント「フェスタinかわげ」への参加を通じて、事業団のPR活動を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進	①低迷した社会経済活動も徐々に回復の兆しを見せ、一部の大企業や中間処理業を営む中小企業からの廃棄物受入量が増加し、売上高は約24億6千4百万円で令和3年度と比べ5.8%増となったが、原材料・電気料金等の高騰に加え、多額の減価償却の開始や修繕費の発生もあり費用が増加し、経常利益は約4億3千万円で令和3年度と比べ5.9%減となり、増収減益となった。 ②増設事業浸出水処理施設工事について、令和3年8月に工事請負契約を締結、安全施工のもと、計画通り工事を進めた。	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進

定量目標	指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	当期利益	92,052	千円	目標 実績	209,301 386,898	295,959 215,157

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	85	B
事業	76	B	80	B	80	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画		中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行い、令和4年度は、ウィズコロナに応じた働き方も定着し、集客イベントも感染対策を適切に講じつつ再開することができた。また、低迷した社会経済活動の回復の兆しから、廃棄物受入量が増加した。しかし、社会情勢の影響による原材料や電気料金等の高騰により大きく費用が増加したことから、経常利益として中期経営計画で設定した金額を達成することができなかった。
事業		最終処分場事業では、一部の大手企業や中間処理業を営む中小企業からの廃棄物受入量が増加した。また、優良産廃処理業者認定制度における認定を令和5年2月に取得した。 科学分析事業では、法令規制による測定分析のほか、新規規制物質への対応など、顧客の多様なニーズに対し、測定分析制度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、インターネット広告を活用しながら業務の受注に努めた。 環境コンサルティング事業では、環境保全研修業務について、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により受講者の回復が見られたものの、根幹を成している環境アセスメント業務について、受託件数の減少により赤字となった。 社会貢献事業について、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響に関する情報の収集、整理及び分析、気候変動影響の普及啓発等に取り組んだ。三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等に取り組んだ。
経営状況		事業団全体での売上高は約24億6千4百万円で、令和3年度と比べ5.8%増となったが、社会情勢の影響による原材料や電気料金等の高騰に加え、多額の減価償却の開始や修繕費により大きく費用が増加、これらの結果、経常利益は約4億3千万円で令和3年度と比べ5.9%減となり、増収減益となった。
総括コメント		科学分析事業及び最終処分場事業にて、黒字を確保したものの、環境コンサルティング事業が赤字となった。また、光熱水費及び原材料の高騰の影響を受け費用が想定よりも大きく膨らんだことから増収減益となった。基幹事業である最終処分場事業の処分場増設工事が本格化する中、令和5年4月より金融機関から借り入れを行う予定であることから、各事業とも少しでも収益を上げる一方、売上原価のコスト削減に努めて行く必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、目標の達成には至らなかったが、当期経常利益の黒字を確保したことは評価できる。引き続き、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、当期経常利益は黒字を確保しているが、環境コンサルティング事業は経常損失となった。社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務の取組は評価できるが、収益の改善に期待する。 また、基幹事業である最終処分場事業では、優良産廃処理業者認定制度の認定を受けるなど、安定的な事業継続に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	計画的な事業の遂行により、当期経常利益は黒字を確保した。自己資本比率は安定し、流動比率も高く、借入金もなく、経営状況は安定している。今後も各事業の基盤を強化し、安定した経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。中期経営計画に基づき、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、経営の安定化に向けて取組を行った結果、収益事業において、経常利益の黒字が確保されている。引き続き、安定した経営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。